

2021年7月15日

ミャンマーの民主化を支援する議員連盟 会長  
衆議院議員 中川 正春 殿

## 「ミャンマーにおける政治動乱に関する日本政府への歎願」

私達は本年2月1日にミャンマーで発生した同国国軍によるクーデタに伴う政治的動乱に苦しむ人々に対し人道的、国際的支援を行うことを日本政府に求めます。

2021年2月1日にミャンマーで起こった国軍によるクーデタは、ミャンマー国内に大きな政治的、経済的変動を及ぼしました。確認されている限りにおいて、802人の方が国軍によるクーデタに反対する市民との衝突で犠牲になっています。今回のクーデタで、国軍は昨年11月に行われた総選挙に不正があったと主張しています。しかしながら、正当かつ民主的なプロセスを経ないで政権を奪取することは、ミャンマー国民に対する背信行為であり、正当化されるべきではありません。また、国軍は国際社会から厳しい非難、制裁を受けており、また国際社会が推し進める課題解決である、SDGsの第16項目「平和と公正をすべての人に」という目標に明らかに反しています。このような現状を踏まえ、日本政府には以下の行動を取るよう求めます。

- 1)人道危機にある人々への支援
- 2)ミャンマーでの安定化に関する国際会議開催
- 3)国民統一政府(NUG)の承認

- 1) 人道危機にある人々への支援は喫緊の課題であると考えられます。現在バングラデシュ、インドを始めとする近隣国に1万人の国外避難民、国内では6万人が住居を奪われて国内避難民として生活しています。動乱の際、脆弱な立場に立たされている人々に対し、医療物資の支給、子供の教育支援、被害状況の調査、および現地で活動しているNGOへの資金援助等を行うことを求めます。
- 2) ミャンマーの安定化を推進する国際会議の開催は、人道支援に関わる国家・組織間のグローバルな連携をつくり、ミャンマーにおける効率的な人道支援を行うための有効な手段です。現在様々な組織が独自に、時に手探りでミャンマーでの人道支援を行っていますが、これらの組織間で方針や情報の共有、調整ができればミャンマーで苦しい状況に置かれている人々を1人でも多く救うことができます。
- 3) 国民統一政府(NUG)の承認は、今回のクーデタで政権を負われた民主的に選出された議員たちの行動に、日本政府として正統性を付与することを意味します。アジアの民主主義国の一員である日本がNUGを承認することは、長期的に見てミャンマーの民主化の定着のための国際的な支援に繋がります。

日本は、ミャンマーと長期にわたり強固な関係を構築してきました。また、近年は民主化の進展と市場開放に伴い、多数の日本企業がミャンマーに進出してきました。したがって、私達はミャンマーの安定化を支援することは、最終的に日本の国益に大いに寄与するものであると考えています。また、日本政府は長期にわたり「人間の安全保障」を国際社会の場で提唱してきました。今回のミャンマーのクーデタに対する行動は、「人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守<sup>(注1)</sup>」という人間の安全保

特定非営利活動法人 インターバンド  
〒160-0004東京都新宿区四谷4-6-1  
四谷サンハイツ511号室  
Tel/ FAX: 03-3351-0892



**Inter Band**  
un Heights #511, 4-6-1 Yotsuya Shinjuku-ku  
Tokyo, 160-0004, JAPAN  
Tel/ FAX: +81-3-3351-0892

URL <https://www.interband.org/>

E-mail: [interband.office@gmail.com](mailto:interband.office@gmail.com)

障の考えを実行する機会であると考えられます。コロナ・パンデミックで世界各国が自国の課題解決の優先を迫られる中、アジアの一員としてミャンマーへの支援を行うことは、最も崇高な国際貢献であると私達は確信しております。

ミャンマーの安定化のために、ここにお願いいたします。

以上

特定非営利活動法人インターバンド 学生インターンチーム

(注1)人間の安全保障 分野をめぐる国際潮流

人間の安全保障とは、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方です。グローバル化、相互依存が深まる今日の世界においては、貧困、環境破壊、自然災害、感染症、テロ、突然の経済・金融危機といった問題は国境を越え相互に関連しあう形で、人々の生命・生活に深刻な影響を及ぼしています。このような今日の国際課題に対処していくためには、従来の国家を中心に据えたアプローチだけでは不十分になってきており、「人間」に焦点を当て、様々な主体及び分野間の関係性をより横断的・包括的に捉えることが必要となっています。

出典：外務省HP：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>